

平成23年度事業計画・予算書 (第10期)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

財団法人幕別町農業振興公社

北海道中川郡幕別町字新和 162 番地の 128

平成 23 年度事業計画書（第 10 期）

平成 21 年 12 月に農地法及び農業経営基盤強化促進法が改正されたことに伴い、幕別町農業振興公社は、平成 22 年 7 月に農地保有合理化法人から農地利用集積円滑化団体へ移行いたしました。創設されたばかりの農地利用集積円滑化交付金事業が一年で廃止されるなど、農業を取り巻く情勢は、TPPをはじめ混迷を極めております。

また、平成 23 年度からは水田・畑作経営所得安定対策に代わり、農業者戸別所得補償制度が本格実施される予定となっておりますが、新たな農業政策も依然として不透明でありますことから、厳しい状況が続くものと考えているところであります。

幕別町農業振興公社といたしましても、幕別町における農業の担い手が安定的な農業経営を維持していくためにも、確固たる農業基盤を築くことが大切であり、さらには、次世代を担う後継者や新規就農者を育成・確保することが、最も重要な課題でもありますことから、今後も農業者のための幕別町農業振興公社を目指し、関係機関一体となった事業の推進に努めてまいりますとともに、平成 25 年 11 月末までの新公益法人制度改革に伴う法人移行を、スムーズに行えるように努めてまいります。

1 基本方針

幕別町農業振興公社は、寄附行為の定めるところにより、下記に掲げる事業を実施し、農業の生産性を高め、本町農業の振興と農業者の経営の安定を図ってまいります。

- (1) 担い手及び新規就農者育成事業
- (2) 農地流動化対策事業
- (3) 農地利用集積円滑化事業
- (4) 農業情報提供事業
- (5) 農業生産法人育成事業
- (6) 農業者研修事業
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

2 実施計画書

(1) 担い手及び新規就農者育成事業

農業を取り巻く環境や農業生産技術は年々変化し、時代の流れや変化に対応した農業経営が求められております。

「まくべつ農村アカデミー」の実施にあたっては、関係機関との連携・協力が不可欠でありますことから、「まくべつ農村アカデミー事業部会」を中心に、後継者や新規就農者のサポートに努めてまいります。

独身農業後継者の花嫁対策につきましては、引き続き「クラブアップル」を中心とし

た各種交流会の開催、他町村との合同事業等の実施、担い手専属アドバイザーによる農業青年への個別対応にも努めてまいりますが、今年度から新たに町内農業関係機関による連絡協議会組織を設置し、各種事業への助言並びに情報交換を行うとともに、小規模のグループによる交流会の開催、農業青年への紹介女性の再来町に係る交通費の助成等を実施してまいります。

また、ホームページを活用した新規参入者や農業体験生等、人材の発掘・確保、独身農業後継者の花嫁募集にも努めてまいります。

①まくべつ農村アカデミー研修事業（平成 23 年度入校予定）

研修コース	入校者	備 考
リーダーコース	0 名	地域中核後継者育成 在校生 4 名
ニューファーマーコース	3 名	新規学卒等後継者育成 在校生 11 名
フロンティアコース	0 名	新規参入者育成 在校生 2 名
短期研修事業	2 名	在校生 8 名
研修生計	5 名	入校生 + 在校生 = 30 名

②まくべつ農村アカデミー事業部会

まくべつ農村アカデミー事業部会は、農業ニーズを把握し、年間スケジュールや座学カリキュラムの内容を検討し、1 年生、2 年生それぞれに対応した専門カリキュラムを、事業部会の中で検討し実施してまいります。

③グリーンパートナー対策事業（花嫁対策事業）

独身農業青年後継者のパートナー対策として、出会いのきっかけを目的とした各種交流会を開催するとともに、担い手専属アドバイザーによる個別対応により、成婚へ導くよう努めてまいります。

また、ホームページを活用した募集など花嫁対策の強化を図ってまいります。

内 容	回数	備 考
交流会の開催	6 回	夏季・秋季・冬季・合同交流会等
成婚記念品贈呈	10 組	成婚者への記念品贈呈
交通費の助成	3 人	面談女性の再来町交通費
研修会への参加	3 回	南十勝農業後継者担い手対策研修会 及び全道農業後継者花嫁対策研修会

（平成 23 年 2 月末現在 独身農業後継者数 133 名）

(2) 農地流動化対策事業

農地流動化対策の推進にあたり、平成 23 年度から農業委員会が管理いたします農地基本台帳システムが全町的に統合されることから、農業委員会等と一層連携を深めた流動化に努めてまいります。

(3) 農地利用集積円滑化事業

農地の効率的な利用集積を図るため、町、農協、農業委員会と連携を密にして、担い手（認定農業者）への農地の利用集積に努めてまいります。

①農地利用調整会議の開催

農地利用集積円滑化事業に係る調整会議の開催 30 回

②所有者代理事業

(賃貸借)

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	1	2 ha
計	1	2 ha

(売買)

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	6	14ha
計	6	14ha

③売買等事業

(賃貸借)

内 容	件数	面 積
現保有面積	406	1,713ha
今年度予定面積	20	79ha
計	426	1,792ha

④北海道農業開発公社への買入協議

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	18	179ha
計	18	179ha

(4) 農業情報提供事業

担い手が効率的な農業経営を行えるように、関係機関等と連携を図り、気象情報をはじめとしたより精度の高い、的確な地域の農業情報の提供に努めてまいります。

また、平成 23 年度から水土里ネット北海道が管理する新たな農地地図情報システムへ移行することから、より精度の高い農地地図情報の提供に努めてまいります。

(5) 農業生産法人育成事業

経営強化の選択肢の一つとして、法人化を検討する環境づくりを関係機関と連携して進めるとともに、設立するにあたっての法人化の意義や利点等を十分に理解してもらうための情報の提供や、個別ごとの案件相談にも努めてまいります。

(6) 農業者研修事業

農業経営におけるパソコンの活用を図るため、パソコンの基本的な操作から、パソコンを活用した農業簿記等、研修を通じて経営感覚に優れた経営体の育成に努めてまいります。

内 容	回数	備 考
パソコン基礎講座	8回	(1回2時間)
パソコン応用講座	8回	(1回2時間)
パソコン農業簿記講座(初心者編)	3回	(1回3時間)
パソコン農業簿記講座(経験者編)	3回	(1回3時間)
計	22回	

(7) その他目的を達成するために必要な事業

◇ホームページの開設 (H23. 2 月末現在利用実績)

- ・年間アクセス数 2,931 件 (実人数 2,373 人、約 9 件/日)
- ・新規訪問者率 65.63%

①掲載内容

- ・幕別町の概要
- ・農業振興公社の概要
- ・まくべつ農村アカデミー
- ・グリーンパートナー対策事業
- ・農地利用集積円滑化事業

平成23年度収支予算書（第10期）

【収入の部】

単位:円

項 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	備 考
1 基本財産運用収入	16,000	16,000	0	
2 事業収入計	160,600,000	160,809,000	-209,000	
1 農地保有合理化事業収入	0	160,000,000	-160,000,000	
2 アカデミー研修事業収入	335,000	346,000	-11,000	
3 グリーンパートナー対策事業収入	140,000	128,000	12,000	
4 農業者研修事業収入	20,000	20,000	0	
5 マッピングシステム保守負担金	105,000	315,000	-210,000	
6 農地利用集積円滑化事業収入	160,000,000	0	160,000,000	
3 補助金収入計	13,998,000	13,974,000	24,000	
1 アカデミー研修事業	1,801,000	1,820,000	-19,000	
2 グリーンパートナー対策事業	2,787,000	1,845,000	942,000	
3 農地流動化対策事業	160,000	160,000	0	
4 農地保有合理化事業	0	644,000	-644,000	
5 農業情報提供事業	4,134,000	5,982,000	-1,848,000	
6 農業生産法人育成事業	53,000	53,000	0	
7 農業者研修事業	817,000	847,000	-30,000	
8 一般運営費補助	3,533,000	2,623,000	910,000	
9 農地利用集積円滑化事業	713,000	0	713,000	
4 道補助金	600,000	655,000	-55,000	
1 農地保有合理化事業補助金	0	655,000	-655,000	
2 農地利用集積円滑化事業補助金	600,000	0	600,000	
5 その他収入	1,000	1,000	0	
1 雑収入	1,000	1,000	0	
6 繰越金	1,000,000	2,200,000	-1,200,000	
収入合計	176,215,000	177,655,000	-1,440,000	

【支出の部】

単位:円

項 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	備 考
アカデミー研修事業費	2,136,000	2,166,000	-30,000	
3 臨時雇賃金	128,000	128,000	0	
6 会議費	326,000	326,000	0	
7 旅費交通費	942,000	927,000	15,000	
講師等旅費	33,000	33,000	0	
研修旅費	676,000	661,000	15,000	
一般旅費	233,000	233,000	0	
9 参考図書費	11,000	11,000	0	
11 消耗品	20,000	19,000	1,000	
15 広告宣伝料	210,000	210,000	0	
18 保険料	237,000	251,000	-14,000	
19 諸謝金	72,000	105,000	-33,000	
21 負担金支出	180,000	180,000	0	
27 雑費	10,000	9,000	1,000	
グリーンパートナー対策事業費	2,927,000	1,973,000	954,000	
2 給与手当	1,440,000	840,000	600,000	
6 会議費	900,000	719,000	181,000	
7 旅費交通費	158,000	88,000	70,000	
一般旅費	158,000	88,000	70,000	
11 消耗品	20,000	20,000	0	
18 保険料	14,000	11,000	3,000	
21 負担金支出	30,000	30,000	0	
22 助成金支出	100,000	0	100,000	
27 雑費	10,000	10,000	0	
28 報償費	255,000	255,000	0	
農地流動化対策事業費	160,000	160,000	0	
3 臨時雇賃金	128,000	128,000	0	
6 会議費	5,000	5,000	0	
7 旅費交通費	19,000	19,000	0	
一般旅費	19,000	19,000	0	
11 消耗品	5,000	5,000	0	
27 雑費	3,000	3,000	0	

単位:円

項目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	備考
農地保有合理化事業費	0	161,299,000	-161,299,000	
3 臨時雇賃金	0	447,000	-447,000	
7 旅費交通費	0	384,000	-384,000	
一般旅費	0	384,000	-384,000	
8 通信運搬費	0	48,000	-48,000	
通信費	0	48,000	-48,000	
11 消耗品	0	331,000	-331,000	
13 印刷製本費	0	19,000	-19,000	
16 賃貸料	0	160,000,000	-160,000,000	
21 負担金支出	0	20,000	-20,000	
27 雑費	0	50,000	-50,000	
農地利用集積円滑化事業費	161,313,000	0	161,313,000	
3 臨時雇賃金	637,000	0	637,000	
7 旅費交通費	324,000	0	324,000	
一般旅費	324,000	0	324,000	
8 通信運搬費	48,000	0	48,000	
通信費	48,000	0	48,000	
11 消耗品	235,000	0	235,000	
13 印刷製本費	19,000	0	19,000	
16 賃貸料	160,000,000	0	160,000,000	
27 雑費	50,000	0	50,000	
農業情報提供事業費	4,239,000	6,297,000	-2,058,000	
11 消耗品	10,000	10,000	0	
21 負担金支出	855,000	540,000	315,000	
24 委託費	3,369,000	5,742,000	-2,373,000	
27 雑費	5,000	5,000	0	
農業生産法人育成事業費	53,000	53,000	0	
7 旅費交通費	48,000	48,000	0	
一般旅費	48,000	48,000	0	
9 参考図書費	5,000	5,000	0	

単位:円

項 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	備 考
農業者研修事業費	837,000	867,000	-30,000	
9 参考図書費	60,000	90,000	-30,000	
10 役務費	54,000	54,000	0	
11 消耗品	5,000	5,000	0	
24 委託費	713,000	713,000	0	
27 雑費	5,000	5,000	0	
一般管理費計	4,250,000	4,740,000	-490,000	
3 臨時雇賃金	567,000	683,000	-116,000	
5 福利厚生費	224,000	187,000	37,000	
7 旅費交通費	482,000	482,000	0	
役員等旅費	224,000	224,000	0	
一般旅費	258,000	258,000	0	
8 通信運搬費	417,000	484,000	-67,000	
電話料	297,000	364,000	-67,000	
通信費	120,000	120,000	0	
9 参考図書費	50,000	50,000	0	
10 役務費	389,000	220,000	169,000	
11 消耗品費	200,000	200,000	0	
12 修繕費	200,000	200,000	0	
13 印刷製本費	86,000	357,000	-271,000	
14 燃料費	458,000	458,000	0	
16 賃貸料	889,000	1,021,000	-132,000	
複写機借り上げ料	404,000	404,000	0	
車両借り上げ料	444,000	576,000	-132,000	
衛生用具借り上げ料	41,000	41,000	0	
18 保険料	105,000	139,000	-34,000	
20 租税公課	80,000	156,000	-76,000	
21 負担金支出	53,000	53,000	0	
27 雑費	50,000	50,000	0	
予備費	300,000	100,000	200,000	
支出合計	176,215,000	177,655,000	-1,440,000	